



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社

上場取引所 東

コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花岡 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 井上 喜博

TEL 044-422-2061

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,139	12.1	182		174		386	
2023年3月期	3,572	0.6	24		17		17	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	113.12		32.4	5.8	5.8
2023年3月期	5.18		1.3	0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 150百万円 2023年3月期 19百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,980	986	33.1	288.99
2023年3月期	3,102	1,395	45.0	408.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 986百万円 2023年3月期 1,395百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	246	82	243	712
2023年3月期	232	119	44	798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	34		2.4
2024年3月期		0.00		3.00	3.00	10		0.9
2025年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		19.0	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	15.3	10		0		0		0.00
通期	4,650	48.1	130		131		90		26.36

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,420,000 株	2023年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	6,271 株	2023年3月期	6,271 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,413,729 株	2023年3月期	3,413,737 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
受注高、完成工事高及び繰越工事高	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会・経済活動は正常化に向かい、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり緩やかな景気回復の動きが見られましたが、ウクライナや中東情勢による資源・エネルギー価格の上昇や、各国との金融政策の相違による円安の進行の影響もあり物価上昇が進むなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、また都市部での再開発事業を中心に民間企業の需要は好調でしたが、依然として受注競争は激しく、人材不足による公共工事の発注の遅れや労務単価の上昇傾向、資材価格の高止まりもあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は、前事業年度に引き続き3か年中期経営計画の目標達成に向け営業と施工の効率化に取り組み、受注高の獲得と収益性の改善をはかってまいりました

しかしながら、主力工事である気泡コンクリート工事の受注高が、想定していた工事の受注時期の遅れなどから当初の計画どおりに推移せず、また地盤改良工事においても受注競争の激化により失注が多くなり、工事全体の受注高は3,393百万円（前事業年度比8.4%減）と減少し、また当事業年度内に施工を見込んでいた複数の大型工事の前工程の遅れから工期が翌事業年度にずれ込むなどしたこともあり、売上高は3,139百万円（前事業年度比12.1%減）となりました。

各段階の損益につきましては、全役職員一丸となり工事原価や販管費の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の絶対額不足により、営業損失△182百万円（前事業年度は営業損失△24百万円）、経常損失△174百万円（前事業年度は経常損失△17百万円）となりました。

また以上の業績動向を受け、連続赤字の大阪支店の固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失119百万円を特別損失として計上し、併せて事業環境と今後の業績動向等を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額として84百万円計上したことから、当期純損失△386百万円（前事業年度は当期純損失△17百万円）となりました。

主要な工事の状況は次のとおりであります。

## (気泡コンクリート工事)

受注高は、軽量盛土工事の受注高が1,571百万円（前事業年度比17.6%増）と増加しましたが、管路中詰工事において見込んでいた大型工事の発注遅れなどにより、受注高が446百万円（前事業年度比41.8%減）、空洞充填工事も見込んでいた一部工事の発注時期の遅れから、受注高が662百万円（前事業年度比0.5%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,680百万円（前事業年度比3.2%減）となりました。

完成工事高につきましては、空洞充填工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が多かったことにより578百万円（前事業年度比13.6%増）と増加しましたが、軽量盛土工事の完成工事高が前工程の遅れにより事業年度内に施工を見込んでいた一部大型工事の工期のずれ込みなどから1,179百万円（前事業年度比11.1%減）に、また管路中詰工事の完成工事高も受注高の減少から519百万円（前事業年度比30.1%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,277百万円（前事業年度比11.7%減）となりました。

## (地盤改良工事)

価格競争が激しく見込んでいた複数の大型工事の失注により、受注高は712百万円（前事業年度比24.0%減）となりました。

完成工事高につきましても、受注高の減少により839百万円（前事業年度比13.7%減）となりました。

## (売上高実績)

期別 区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
気泡コンクリート工事	2,578	72.2	2,277	72.5	△11.7
地盤改良工事	972	27.2	839	26.7	△13.7
その他工事	—	—	—	—	—
商品販売	22	0.6	23	0.8	6.1
合計	3,572	100.0	3,139	100.0	△12.1

当事業年度の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
日特建設株式会社	黒川第一発電所総合更新(復旧)工事のうち土木除却工事(第3工
飛島建設株式会社	導水管更新に伴うトンネル築造工事
株式会社ナカノフドー建設	株式会社ライフドリンクカンパニー御殿場工場・倉庫建設工事
村井建設株式会社	北海道横断自動車道釧路市鶴野西改良工事
白崎建設株式会社	北海道横断自動車道釧路市鶴野改良工事

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ122百万円減少し、2,980百万円となりました。その主な要因としましては、完成工事未収入金及び契約資産が141百万円、電子記録債権が39百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円増加しましたが、現金預金が85百万円、有形固定資産が153百万円、繰延税金資産が88百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ286百万円増加し、1,993百万円となりました。その主な要因としましては、未払金が36百万円、支払手形が21百万円、未払消費税等が15百万円減少しましたが、長期借入金が289百万円、電子記録債務が40百万円、退職給付引当金が17百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ408百万円減少し、986百万円となりました。その主な要因としましては、当期純損失の計上と配当金の支払いを行ったことにより利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は246百万円(前事業年度は232百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費94百万円、減損損失119百万円の計上と仕入債務が34百万円増加したものの、税引前当期純損失を299百万円計上したことと売上債権及び契約資産が183百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は82百万円(前事業年度比30.9%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は243百万円(前事業年度は44百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入が500百万円発生したものの、長期借入金の返済による支出が210百万円発生したためであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、712百万円(前事業年度比10.8%減)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されています。

建設業界におきましては、公共投資については2024年度予算が前年度並みに確保されていることから、公共事業に係る投資の底堅い推移が想定されますが、民間建設投資では建設コストの上昇が建設需要を抑制し、投資額は前年度と同水準になると予想されます。また、就業者の高齢化が進み就業者数も減少傾向にあることから、労務単価の高止まりによるコスト上昇が続き、受注競争は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、営業展開の強化をはかり受注量の確保と施工効率の向上に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事において北関東での大型工事の受注を見込んでいることから受注高4,310百万円、前事業年度からの繰越工事が多いことから売上高4,650百万円、利益面では施工能力強化とコスト削減による収益性の改善をはかりつつ、受注拡大のための人件費等の増加を見込み、営業利益130百万円、経常利益131百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	798,394	712,454
受取手形	26,223	32,178
電子記録債権	147,613	186,754
完成工事未収入金	250,026	344,353
売掛金	3,757	534
契約資産	121,997	169,263
未収還付法人税等	159	179
未収消費税等	-	510
未成工事支出金	-	1,493
原材料及び貯蔵品	73,099	91,514
前払費用	18,313	20,761
その他	6,330	1,264
流動資産合計	1,445,916	1,561,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	305,655	292,806
減価償却累計額	△266,696	△270,952
建物(純額)	38,958	21,853
構築物	19,090	18,946
減価償却累計額	△17,834	△18,123
構築物(純額)	1,256	823
機械及び装置	851,504	815,572
減価償却累計額	△657,476	△728,060
機械及び装置(純額)	194,028	87,512
車両運搬具	8,610	8,609
減価償却累計額	△8,515	△8,542
車両運搬具(純額)	94	67
工具、器具及び備品	81,221	78,708
減価償却累計額	△64,969	△70,415
工具、器具及び備品(純額)	16,251	8,293
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産	199,300	186,534
減価償却累計額	△175,788	△184,309
リース資産(純額)	23,512	2,224
有形固定資産合計	1,374,960	1,221,632
無形固定資産		
商標権	550	484
ソフトウェア	20,771	15,147
電話加入権	2,350	1,455
ソフトウェア仮勘定	2,877	-
無形固定資産合計	26,549	17,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,251	42,497
関係会社出資金	36,668	36,668
長期前払費用	2,249	1,426
繰延税金資産	107,457	18,794
敷金及び保証金	13,134	12,768
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△15,415	△15,415
投資その他の資産合計	254,850	180,245
固定資産合計	1,656,361	1,418,964
資産合計	3,102,278	2,980,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,264	75,839
電子記録債務	241,234	282,067
工事未払金	232,542	241,536
1年内返済予定の長期借入金	188,644	227,728
リース債務	13,092	13,800
未払金	102,932	66,650
未払費用	4,362	4,954
未払法人税等	7,061	4,595
未払消費税等	15,121	-
未成工事受入金	18,450	26,020
賞与引当金	24,622	23,118
その他	-	3,818
流動負債合計	945,328	970,128
固定負債		
長期借入金	446,875	697,634
リース債務	22,353	9,382
退職給付引当金	245,073	262,553
役員退職慰労引当金	47,285	53,993
固定負債合計	761,588	1,023,563
負債合計	1,706,917	1,993,691



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	485	379
繰越利益剰余金	95,454	△324,745
利益剰余金合計	1,004,990	584,683
自己株式	△1,572	△1,572
株主資本合計	1,393,017	972,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	13,825
評価・換算差額等合計	2,343	13,825
純資産合計	1,395,360	986,536
負債純資産合計	3,102,278	2,980,227

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,550,076	3,116,191
商品売上高	22,047	23,383
売上高合計	3,572,124	3,139,575
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,888,865	2,613,793
商品売上原価	13,674	11,172
売上原価合計	2,902,540	2,624,966
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	661,210	502,397
商品売上総利益	8,372	12,211
売上総利益	669,583	514,609
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	51,272	52,181
従業員給料手当	206,662	217,099
賞与引当金繰入額	28,982	28,158
退職金	1,605	-
退職給付費用	11,877	11,245
役員退職慰労引当金繰入額	6,743	6,707
法定福利費	43,301	47,125
福利厚生費	2,185	1,909
修繕維持費	17,605	16,182
事務用品費	5,039	4,859
通信交通費	57,381	61,278
動力用水光熱費	7,328	6,519
調査研究費	54,440	46,631
広告宣伝費	10,767	9,035
交際費	8,902	8,880
寄付金	1	4
地代家賃	35,885	34,952
減価償却費	18,322	18,558
租税公課	22,813	22,143
保険料	4,371	4,520
雑費	98,998	99,461
販売費及び一般管理費合計	694,489	697,457
営業損失(△)	△24,906	△182,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	259	237
受取配当金	4,632	1,167
受取技術料	9,400	12,693
雑収入	728	1,157
営業外収益合計	15,026	15,262
営業外費用		
支払技術料	671	634
支払利息	6,113	5,877
為替差損	42	31
雑支出	579	855
営業外費用合計	7,407	7,399
経常損失(△)	△17,286	△174,985
特別損失		
減損損失	-	119,649
固定資産除却損	0	2,616
損害賠償金	-	1,859
特別損失合計	0	124,124
税引前当期純損失(△)	△17,286	△299,109
法人税、住民税及び事業税	2,161	2,161
法人税等調整額	△1,752	84,897
法人税等合計	409	87,059
当期純損失(△)	△17,696	△386,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年4月1日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	591	113,044	1,022,686	△1,553	1,410,733
当期変動額										
剰余金の配当										-
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	-		-
当期純損失(△)							△17,696	△17,696		△17,696
自己株式の取得									△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	△17,590	△17,696	△19	△17,715
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	485	95,454	1,004,990	△1,572	1,393,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	716	716	1,411,449
当期変動額			
剰余金の配当			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△17,696
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	1,627	1,627
当期変動額合計	1,627	1,627	△16,088
当期末残高	2,343	2,343	1,395,360

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	485	95,454	1,004,990	△1,572	1,393,017
当期変動額										
剰余金の配当							△34,137	△34,137		△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩						△105	105	-		-
当期純損失(△)							△386,169	△386,169		△386,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△105	△420,200	△420,306	-	△420,306
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	885,000	379	△324,745	584,683	△1,572	972,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,343	2,343	1,395,360
当期変動額			
剰余金の配当			△34,137
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純損失(△)			△386,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,481	11,481	11,481
当期変動額合計	11,481	11,481	△408,824
当期末残高	13,825	13,825	986,536

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△17,286	△299,109
減価償却費	100,932	94,813
減損損失	-	119,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,553	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	17,479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,575	△1,504
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,743	6,707
受取利息及び受取配当金	△4,638	△1,172
支払利息	6,113	5,877
為替差損益(△は益)	42	31
有形固定資産売却損益(△は益)	-	2,616
損害賠償損失	-	1,859
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	247,073	△183,465
未成工事支出金の増減額(△は増加)	930	△1,493
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,089	△18,415
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,667	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,692	34,250
未払金の増減額(△は減少)	12,800	△11,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,126	△17,680
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,986	7,570
その他	7,085	3,065
小計	220,732	△240,553
利息及び配当金の受取額	1,044	4,692
利息の支払額	△6,236	△6,744
法人税等の支払額	△1,240	△2,341
法人税等の還付額	18,529	159
損害賠償金の支払額	-	△1,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,829	△246,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,764	△82,755
無形固定資産の取得による支出	△21,075	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,839	△82,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△231,474	△210,157
リース債務の返済による支出	△13,285	△12,264
自己株式の取得による支出	△19	-
配当金の支払額	-	△34,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,779	243,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,210	△85,940
現金及び現金同等物の期首残高	730,184	798,394
現金及び現金同等物の期末残高	798,394	712,454

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

## ① 減損損失を認識した資産及び減損損失計上額

用途	種類	場所	減損損失計上 (千円)
事業用資産	建物	大阪府茨木市	17,297
事業用資産	構築物	大阪府茨木市	143
事業用資産	機械装置	大阪府茨木市	92,352
事業用資産	車両運搬具	大阪府茨木市	0
事業用資産	工具、器具及び備品	大阪府茨木市	7,275
事業用資産	リース資産	大阪府茨木市	1,684
事業用資産	電話加入権	大阪府茨木市	895
計			119,646

## ② 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループ(大阪支店)について、帳簿価額を減損損失として計上しております。

## ③ 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グループを決定しており、支店を基本単位としてグルーピングを行っております。

## ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	200,296千円	59,683千円
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失(△)の金額	△19,777千円	△150,251千円

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	408.75円	288.99円
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△5.18円	△113.12円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損益(△) (千円)	△17,696	△386,169
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△17,696	△386,169
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,737	3,413,729

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。



## 4. その他

## 受注高、完成工事高及び繰越工事高

## (1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,769,255	74.7	2,680,677	79.0	△88,577	△3.2
地盤改良工事	937,051	25.3	712,625	21.0	△224,425	△24.0
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	3,706,307	100.0	3,393,303	100.0	△313,003	△8.4

## (2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,578,013	72.6	2,277,044	73.1	△300,968	△11.7
地盤改良工事	972,063	27.4	839,147	26.9	△132,916	△13.7
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	3,550,076	100.0	3,116,191	100.0	△433,884	△12.2

## (3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 2023年3月31日		当事業年度末 2024年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	1,117,720	83.0	1,521,354	93.7	403,633	36.1
地盤改良工事	228,397	17.0	101,876	6.3	△126,521	△55.4
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	1,346,117	100.0	1,623,230	100.0	277,112	20.6

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 当事業年度末繰越工事高は（前事業年度末繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高）に一致しておりません。